

平成 30 年度 (2018 年度)
首都大学東京 大学院都市環境科学研究科
都市政策科学域 選抜試験 (夏季)
博士前期課程 (一般・社会人)

科目 < 専門科目 >

時間 12 : 30 ~ 14 : 30

- 注意事項：
- ①問題の選択にあたっては、最初のページの冒頭の説明をよく読んで解答しなさい。
 - ②解答は、配布された解答用紙 1 枚ずつに、選択した問題 1 題ずつを**別々に**解答しなさい。
 - ③その他、監督者の指示に従うこと。

受験番号	一般・社会人	氏名
------	--------	----

以下、401から413まで13個のコード番号について、それぞれ問題があります。

これら**全13問（13コード）の中から2問（2コード）を選択**して解答しなさい。

ただし、**第一希望とした教員のコード番号の問題は、必ず選択**すること。また、**1問につき解答用紙1枚**に解答すること。

教員コード

玉川 英則	401
伊藤 史子	402
饗庭 伸	403
市古 太郎	404
朝日 ちさと	405
奥 真美	406
白石 賢	407

金子 憲	408
松井 望	409
長野 基	410
和田 清美	411
杉原 陽子	412
山本 薫子	413

401

ある町で、1つの計画案について住民投票で賛否（賛成か反対か）を決することになった。この町は2つの地区（地区1、地区2）に分かれており、有権者数はそれぞれ4,000人、2,000人である。有効投票数（賛成または反対のいずれかを明示した票）の有権者数に占める比率は2つの地区で等しいという前提のもとで、以下の問いに答えなさい。

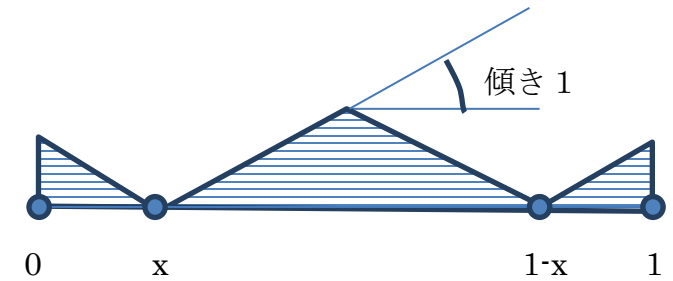
- (1) 投票の結果、地区1における賛成の得票率（有効投票数に占める賛成票の割合）が0.4、地区2におけるそれは0.8であったとする。
2地区合計での得票数が多い方の意見を採用するとしたとき、賛否の判断はどうか。
- (2) (1)と同じ投票結果において、各地区で多数を占めた意見には同地区の有権者数に等しい得点が与えられる（一方、少数である意見の方の得点は0点とされる）ものとする。2つの地区の得点の合計が大きい方の意見を採用するとしたとき、賛否の判断はどうか。
- (3) 投票結果が、地区1における賛成の得票率（有効投票数に占める賛成票の割合）が0.6、地区2におけるそれは0.4であったときに、上記の(1)、(2)と同様の考察を行いなさい。
- (4) 「2地区合計での得票数が多い方の意見を採用する」方法と、「各地区で多数を占めた意見に同地区の有権者数に等しい得点を与え、2地区の得点の合計が大きい方の意見を採用する」方法とで賛否の判断が異なる事態が生じるのは、得票率がどのような場合かについて考察しなさい。

402

右の図のように0から1を範囲とする長さ1の線分都市がある。

都市の人口密度は一律で1であるとする。

2つの施設をこの都市の両端から距離 x に配置することを考えよう。



- 2つの施設 A、B は全く差が無く、すべての住民はどちらか最寄りの施設を利用する。
- 住民の移動コストは単位人口単位距離あたり 1 とする。

これらを仮定すると、総住民移動コストは図の網掛け部分の面積となることが容易に理解できるであろう。

(1) 2施設が都市中心に集中しているとき、すなわち $x=1/2$ のときの総住民移動コストを求めなさい。

(2) 総住民移動コストを最小にする x と、その時の総住民移動コストを求めなさい。

続いて施設管理コストも考えよう。施設管理は施設間距離に応じて効率化できると想定し、近接効率係数 k を導入する (ただし $0 \leq k \leq 1$)。

総施設運営コストは2施設の合計として $2-2kx$ と表される。

(3) 上の (1) と (2) のそれぞれについて、総社会コスト (総住民移動コストと総施設運営コストの和) を求めなさい (k を用いて良い)。

(4) 上の (3) で得られた総社会コストを比較し、(1) のような施設集中が (2) のような分散より望ましいのはどのような場合か、 k を用いて論じなさい。

403

以下の5つの課題に対応する方法のうち、都市計画やまちづくりで使われる方法を具体的に挙げ、その詳細を（1）（2）（3）（4）（5）それぞれについて、例にならって300文字程度で解説しなさい。なお、各々の課題に対して複数の方法があるが、全てを網羅する必要はなく、1種類以上の方法の回答で構わない。

〔例〕都市の拠点を整備する方法：

低利用の土地や建物の権利を再編成する市街地再開発事業が用いられる。市街地再開発事業は都市再開発法に基づき、市街地内の老朽木造建築物が密集している地区等において、細分化された敷地の統合、不燃化された共同建築物の建築、公園、広場、街路等の公共施設の整備等を行うことにより、都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るものである。地権者が主体となる第1種市街地再開発事業と、公共団体が主体となる第2種市街地再開発事業がある。第1種の場合、従前の土地の権利者が権利床を取得し、開発によって生まれた保留床とよばれる余剰床を売却することによって事業費をまかなう。（285文字）

- （1）住宅地の設計において歩車を分離する方法
- （2）都市空間において建築物の形態を規制する方法
- （3）新しい市街地を整備する方法
- （4）過密化する都心に公共空間を創出する方法
- （5）都市空間において用途の混在を防ぐ方法

防災まちづくりについて、次の問い全てに答えなさい。（注）問題は2ページ分（pp.6-7）あります。

- (1) 下図は東京都区部の木造住宅密集地域について、平成7年と平成22年の人口密度と高齢者人口率の推移を表現したものである。グラフ中の区名ラベル（たとえば葛飾区など）は区全体の推移を表したのではなく、右付表の町丁目を対象とした推移である点に注意せよ（ただし23区ラベルだけは区部全体を対象とした推移である）。このグラフから読み取れる事項を述べた上で、平成7年から平成22年にかけて生じた木造住宅密集地域の課題について述べよ。

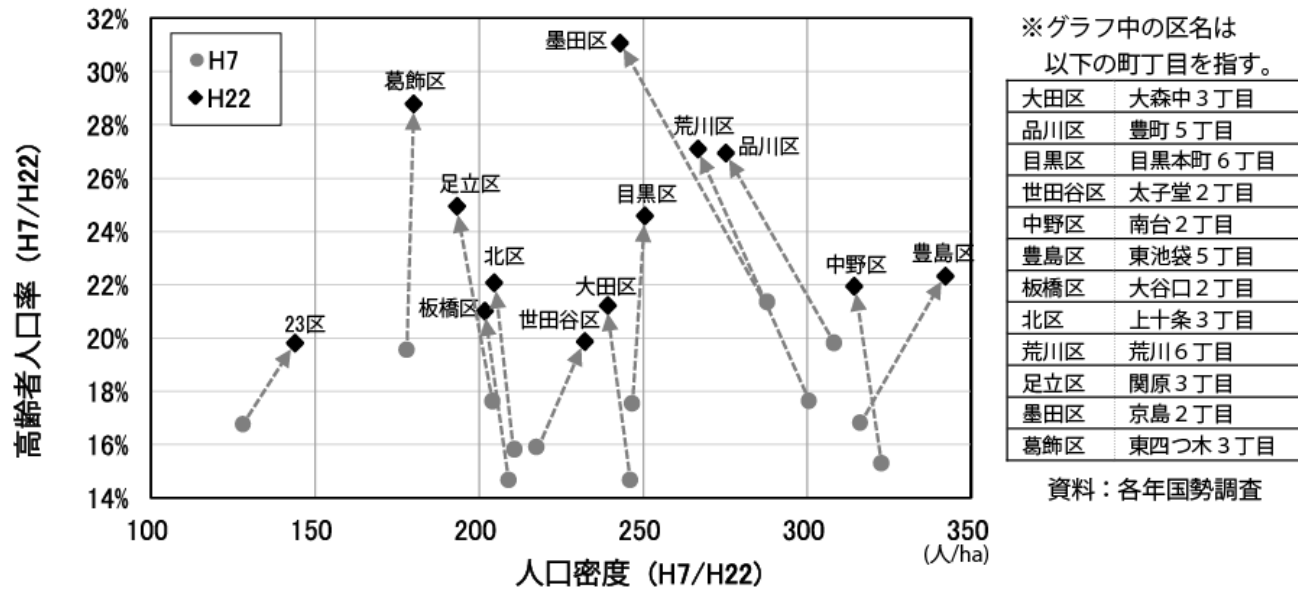


図 区部密集市街地地区における人口密度と高齢者人口率の変化（H7・H22）

(2) 下図は墨田区京島地区の防災まちづくり事業実績である。京島地区の防災まちづくり計画は1981年に策定され、事業実施されてきた。京島地区の計画は3つの計画の柱を持っているが、事業実績を元にこの3つの計画の柱、すなわち、①生活道路、②住宅、③コミュニティ施設、の各計画内容を説明しなさい。その上で、防災まちづくり事業と不燃領域率の関係、および近年の京島地区の高齢化・人口減少を踏まえた防災まちづくり分野の対応策について述べなさい。

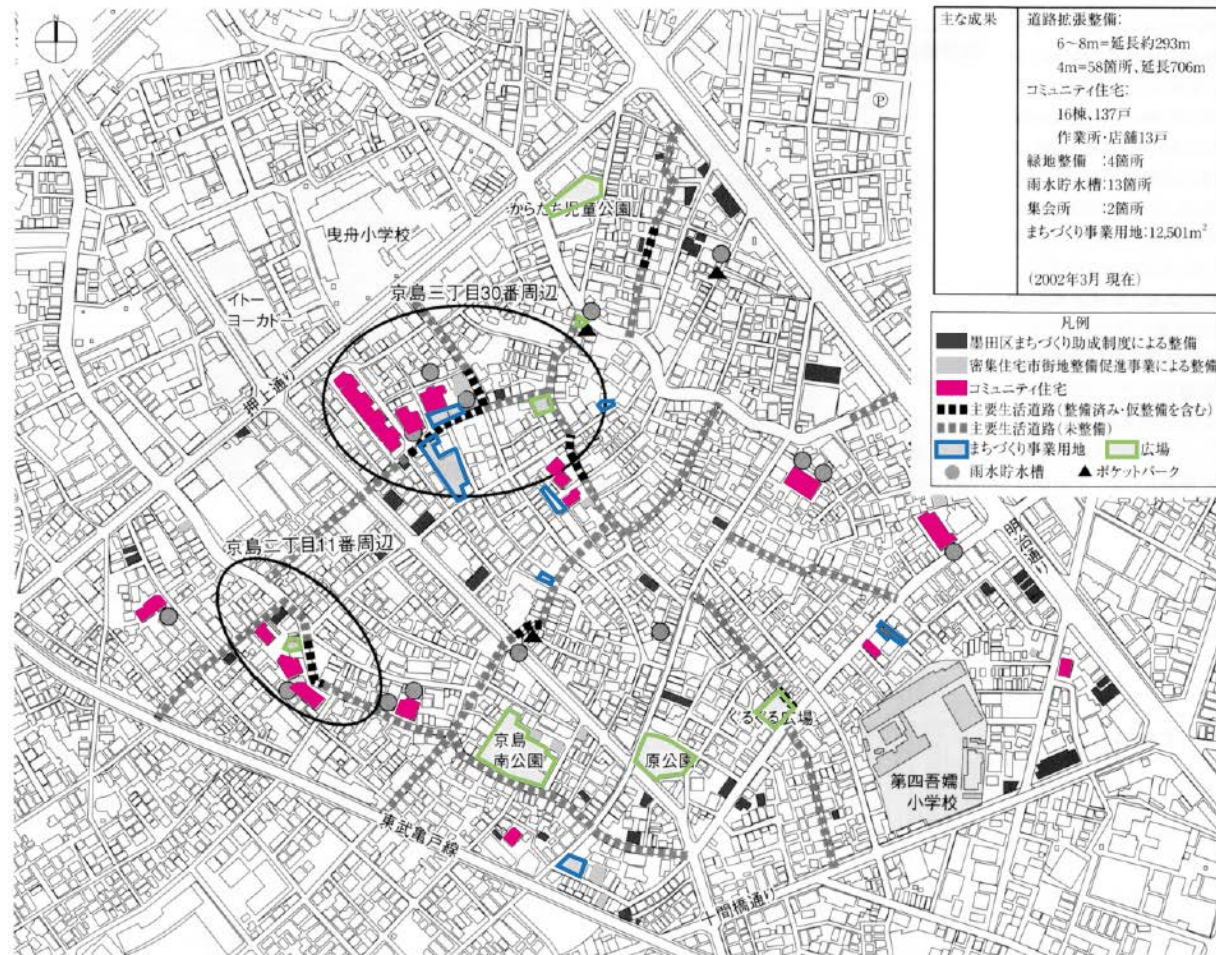


図 墨田区京島地区での防災まちづくり事業の実績

405

(1) 次の各問に示された2つの語句について、概念あるいは手法の相違が分かるように説明しなさい。

- (1) 金銭的外部性と技術的外部性
- (2) 費用便益分析 (Cost-Benefit Analysis) と費用効果分析 (Cost-Effectiveness Analysis)
- (3) 政策の実施プロセスにおけるアウトプット (outputs) とアウトカム (outcomes)

(2) 社会資本整備のフロー効果とストック効果のそれぞれについて経済学的な観点から説明し、整備におけるそれぞれの効果の意義を論じなさい。

以下の文章を読んで、(1) から (5) の問いに答えよ。

日本は、四大公害に代表される深刻な産業型公害を経験したことをきっかけに、公害規制関連の法令整備を進め、以降、(1) 環境問題の多様化・複雑化に対応すべく、環境法政策の充実を図ってきた。産業型公害が深刻化した当初は、いまだ(2) 法律先占論の考え方が支配的であったが、国の法令による規制では十分な環境保全効果が期待できないと判断した地方公共団体のなかには、(3) 上乘せ規制や横出し規制に乗り出す例があった。現在では、大気汚染防止法や水質汚濁防止法といった公害規制関連法令において、上乘せ・横出し規制は明文で許容されているところである。しかしながら、多様化・複雑化する環境問題に対応していくうえで、(4) 規制的な手法のみでは十分ではなく、(5) 多様な政策手法を組み合わせていく必要がある。

- (1) 環境問題がどのように多様化・複雑化してきているか、説明しなさい。
- (2) 法律先占論とはどのような考えか、説明しなさい。
- (3) 上乘せ規制および横出し規制の概念について説明したうえで、それらが必要な理由を具体例を挙げながら説明しなさい。
- (4) 規制的な手法ではなぜ十分ではないのか、説明しなさい。
- (5) 多様な政策手法としてはどのようなものがあるか、考えられるものを複数列挙しなさい。

以下について答えなさい。（注）問題は2ページ分（pp. 10-11）あります。

- (1) 以下の同時ゲームの利得表の下で無限回ゲームを行った場合、1回だけのゲームを行った場合のナッシュ均衡となっている戦略の組の無限回ゲームでの(A, B)の利得を求めよ。ただし、 t 期から $t+1$ 期にかけての時間割引率を10%(一定)とする。

		B	
		協力	非協力
A	協力	(4, 4)	(-8, 6)
	非協力	(6, -8)	(-5, -5)

- (2) 刑事訴訟法等の一部改正により司法取引制度が成立した。本制度の対象には、租税法、独禁法、金商法などの企業犯罪が含まれている。企業犯罪において司法取引制度の利用が考えられる場合を想定し、社長(C)の命令で企業犯罪を実際に行った社員を(A)、検察官(B)、会社(D)として、A、B、Cは短期的、長期的にみて、それぞれどのような行動を採っていくのが妥当だと考えられるか、ゲーム理論の有限回ゲーム、無限回ゲームを念頭に置きながら考えを述べてください。なお、会社(D)は刑事訴訟法上、社長(C)とは別人格であり、社長(C)の司法取引の対象となるが、一方で、社長(C)の意思で会社(D)をコントロールできるものとする。

(参照条文) 平成二十八年六月三日法律第五十四号 の未施行内容

第三百五十条の二 検察官は、特定犯罪に係る事件の被疑者又は被告人が特定犯罪に係る他人の刑事事件（以下単に「他人の刑事事件」という。）について一又は二以上の第一号に掲げる行為をすることにより得られる証拠の重要性、関係する犯罪の軽重及び情状、当該関係する犯罪の関連性の程度その他の事情を考慮して、必要と認めるときは、被疑者又は被告人との間で、被疑者又は被告人が当該他人の刑事事件について一又は二以上の同号に掲げる行為をし、かつ、検察官が被疑者又は被告人の当該事件について一又は二以上の第二号に掲げる行為をすることを内容とする合意をすることができる。

一 次に掲げる行為

イ 第九十八条第一項又は第二百二十三条第一項の規定による検察官、検察事務官又は司法警察職員の取調べに際して真実の供述をすること。

- ロ 証人として尋問を受ける場合において真実の供述をすること。
- ハ 検察官、検察事務官又は司法警察職員による証拠の収集に関し、証拠の提出その他の必要な協力をする事（イ及びロに掲げるものを除く。）。
- 二 次に掲げる行為
 - イ 公訴を提起しないこと。
 - ロ 公訴を取り消すこと。
 - ハ 特定の訴因及び罰条により公訴を提起し、又はこれを維持すること。
 - ニ 特定の訴因若しくは罰条の追加若しくは撤回又は特定の訴因若しくは罰条への変更を請求すること。
 - ホ 第二百九十三条第一項の規定による意見の陳述において、被告人に特定の刑を科すべき旨の意見を陳述すること。
 - ヘ 即決裁判手続の申立てをすること。
 - ト 略式命令の請求をすること。

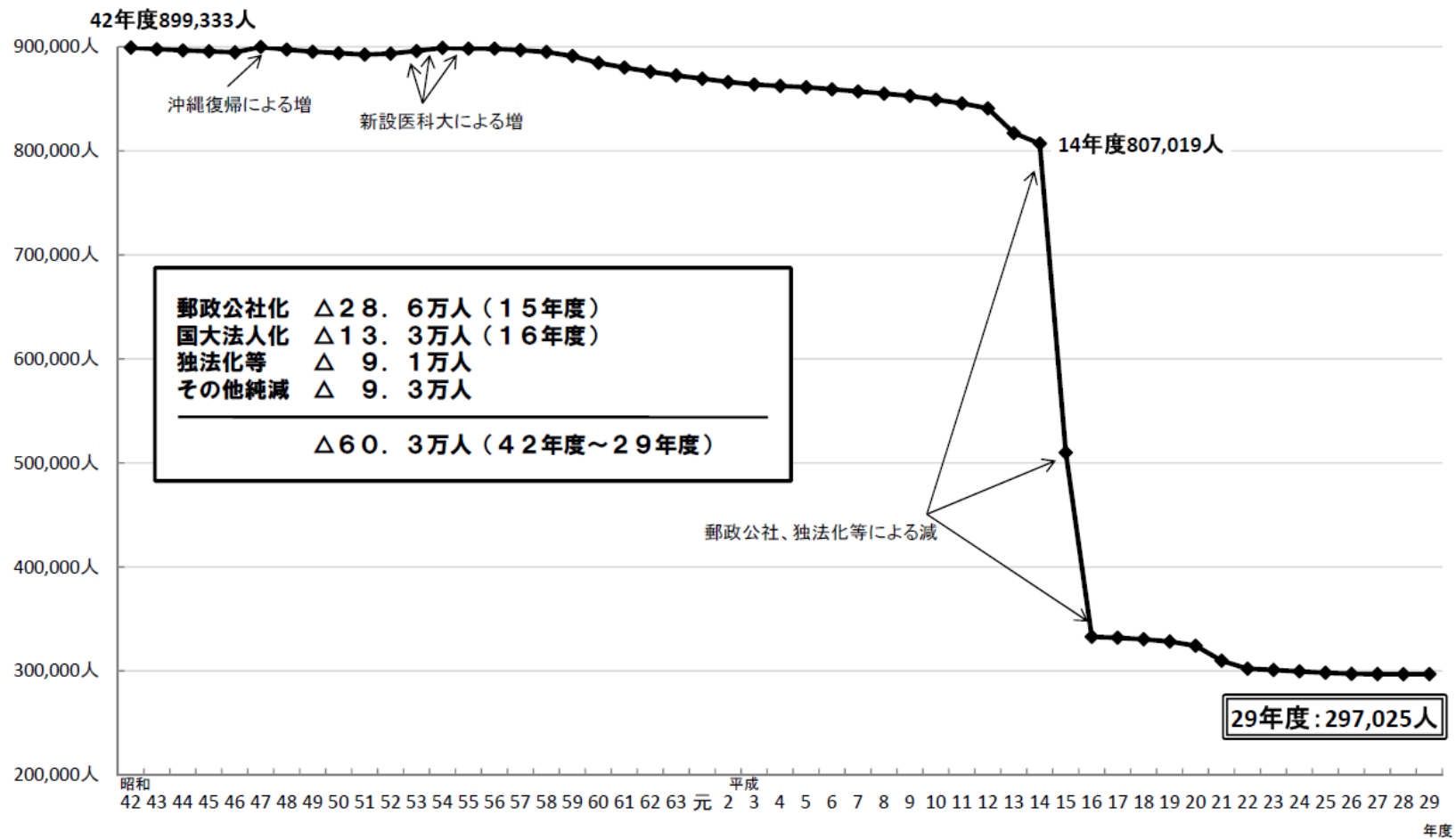
第三百五十条の四 第三百五十条の二第一項の合意をするため必要な協議は、検察官と被疑者又は被告人及び弁護人との間で行うものとする。ただし、被疑者又は被告人及び弁護人に異議がないときは、協議の一部を弁護人のみとの間で行うことができる。

第三百五十条の五 前条の協議において、検察官は、被疑者又は被告人に対し、他人の刑事事件について供述を求めることができる。この場合においては、第九十八条第二項の規定を準用する。

408

- (1) 我が国における国と地方の財政調整の特徴について論じなさい。
- (2) 財政投融资が戦後日本の社会資本整備の面で果たしてきた役割について論じなさい。

下記表は、内閣官房が作成した日本の「国の行政機関の定員の推移」である。日本の行政機関の定員は、なぜこのような推移となるのか、公務員の人事管理に関する行政学上の既存研究による知見を整理したうえで、論ぜよ。



410

(1) 政治学及び行政学の文脈における以下の用語について簡潔に説明しなさい（必要に応じて数式や図を用いてもよい）。

- ① レイマン・コントロール
- ② 多元主義モデル

(2) 現在の日本の地方自治法に基づく条例の制定又は改廃の直接請求について、法で規定される制度の概要を簡潔に説明したうえで、問題点・課題を多角的に考察し、それに対する解決策を論じなさい。

4 1 1

コミュニティの概念について、以下の問いに答えなさい。

- (1) コミュニティの定義は、大きく分けて、「地域性」と「共同性」の要件に整理できる。この2つの定義要件のそれぞれについて説明しなさい。
- (2) 現代都市では、「地域性」と「共同性」は分化する傾向にあるが、その理由について述べなさい。
- (3) 近年コミュニティの概念として用いられている「地域コミュニティ」と「社会的ネットワーク」について、「地域性」と「共同性」の定義要件に基づいて説明しなさい。その際、必ず具体例を示すこと。

4 1 2

(1) 人口指標に関する説明である。空欄(a)～(d)に入る適切な語句を書きなさい。

(a) 人口とは、年少人口と老年人口の合計で、近年、(b) 傾向である。

(c) 指数は、生産年齢人口 100 人に対する高齢者の数で、高齢者 1 人を何人の生産年齢人口で支えるかを表す。

(d) 指数は、年少人口に対する老年人口の比で、高齢化が進む速さを表す。

(2) 保健統計に関する説明である。空欄(a)～(d)に入る適切な語句を書きなさい。

ある年齢の人が平均してあと何年生きられるかを示した期待値を(a) といい、0 歳児のこの期待値を(b) という。

粗死亡率(人口千人あたりの年間死亡数)は、集団の年齢構成によって影響を受けるため、国際比較や年次推移を調べる際は、基準人口を想定し、その人口構成に換算した(c) が用いられる。日本では、この値は、近年(d) 傾向である。

(3) 自殺死亡に関する説明である。空欄(a)～(h)に入る適切な語句を書きなさい。

日本の自殺死亡数は、平成 10(1998)年以降、年間(a) 万人前後で推移していたが、2016 年は約(b) 万人程度まで減少した。

日本人全体における死因順位は第(c) 位だが、(d) ～(e) 歳では死因の第 1 位である。性別では(f) が多く、年代は(g) 歳代が多い。原因・動機が特定された自殺者において最も多い原因・動機は(h) である。

(4) 高齢者虐待と権利擁護に関する説明である。空欄(a)～(i)に入る適切な語句を書きなさい。

高齢者虐待防止法における高齢者虐待の定義は、65 歳以上の高齢者(介護施設に入所している 65 歳未満の障害者を含む)に対する養護者および養介護施設従事者等による(a) 虐待、(b) 虐待、(c) 虐待、(d) 虐待、(e) といった行為である(a～d は順不同)。高齢者虐待を受けたと思われる高齢者を発見した者は、速やかに(f) に通報しなければならない。

(g) 制度とは、認知症、知的障害、精神障害などによって物事を判断する能力が十分でない人の権利を守る援助者を選ぶことで、判断能力が十分でない人を法的に支援する制度である。判断能力が不十分になる前に、誰に、どのような支援をしてもらうかを、あらかじめ決めておく(h) 制度と、判断能力が不十分になってから家庭裁判所が援助者を選ぶ(i) 制度がある。

4 1 3

現代都市の消費空間における人々の関係とその変化に関連して、以下の問いに答えなさい。

- (1) 都市の消費空間における人々の関係について、事例を挙げながら説明しなさい。その際、「見る-見られる」という関係を必ず含めて説明すること。
- (2) 都市の消費空間における下位文化の位置付けとその変化について、事例を挙げながら説明しなさい。
- (3) SNS (Social Networking Service) などのインターネットを介したコミュニケーションの普及は都市の消費空間における人々の関係にどのような変化を及ぼしたか、事例を挙げながら説明しなさい。